2018年9月期第3四半期決算

2018年7月27日

株式会社三菱総合研究所

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

1. 2018年9月期第3四半期決算

2. 2018年9月期業績予想

3. トピックス

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

2018年9月期 第3四半期のまとめ

ロ シンクタンク・コンサルティングサービス（TTC）の好調維持で増収・増益

売上高： 702.6億円　前同比 +26.1億円（+3.9%）

- 官公庁、金融・カード、民間（一般産業）すべて増収

経常利益： 56.9億円　前同比 +10.9億円（+23.7%）

- 売上増およびTTCの利益率改善により増益

純利益： 36.6億円　前同比 +8.5億円（+30.3%）

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

第3四半期連結決算 ＜前同比＞

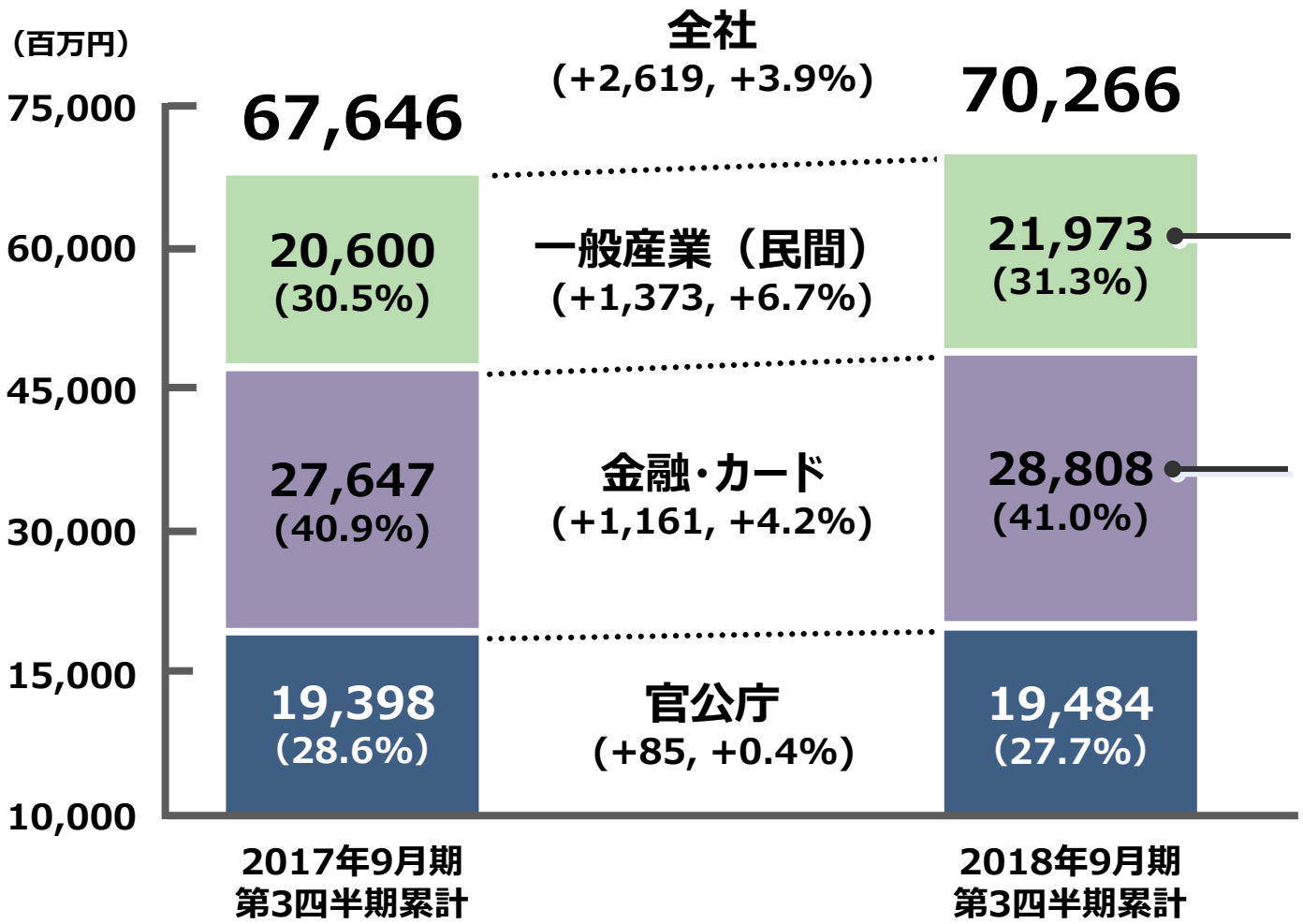
（百万円）

	2017年9月期 3Q累計	2018年9月期 3Q累計	前同比	
			増減額	増減率
売上高	67,646	70,266	+2,619	+3.9%
売上総利益	14,857	16,226	+1,369	+9.2%
売上総利益率	22.0%	23.1%	+1.1P	
販売費及び一般管理費	10,699	10,905	+206	+1.9%
営業利益	4,158	5,321	+1,163	+28.0%
営業利益率	6.1%	7.6%	+1.5P	
経常利益	4,603	5,695	+1,091	+23.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,816	3,668	+852	+30.3%
1株当たり四半期純利益（円）	172.46	225.83	+53.37	+30.9%

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

顧客業種別売上高 ＜前同比＞



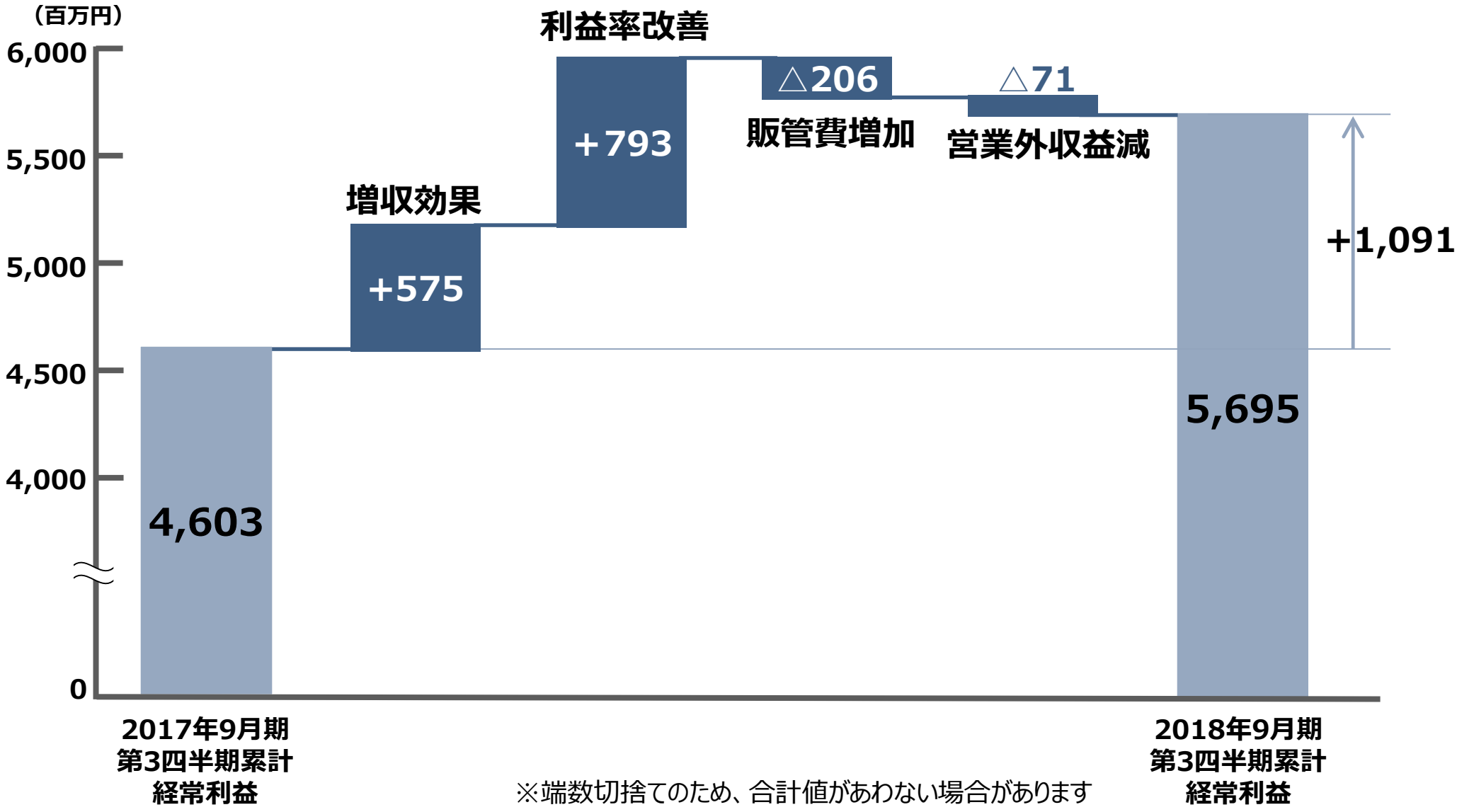
コンサルでの新規顧客獲得や新サービス（メガソーラー含む）が寄与して売上増

金融機関向けリスク関連システム構築案件や基幹システム案件などにより売上増

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

経常利益の変動要因　＜前同比＞



※端数切捨てのため、合計値があわない場合があります

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

シンクタンク・コンサルティング サービス（TTC）

（百万円）

	2017年9月期 3Q累計	2018年9月期 3Q累計	前同比 増減額	前同比 増減率
売上高	26,799	28,139	+1,339	+5.0%
営業利益	1,753	3,556	+1,802	+102.8%
営業利益率	6.5%	12.6%	6.1P	
経常利益	1,949	3,707	+1,758	+90.2%
経常利益率	7.3%	13.2%	5.9P	
受注高	25,537	27,356	+1,819	+7.1%

主なポイント

- コンサルでの新規顧客獲得や新サービス（メガソーラー含む）が寄与し、増収
- 営業利益率が改善し、増益
- 民間向けが好調、受注高増加

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

ITサービス（ITS）

（百万円）

	2017年9月期 3Q累計	2018年9月期 3Q累計	前同比	
			増減額	増減率
売上高	40,846	42,127	+1,280	+3.1%
営業利益	2,342	1,701	△641	△27.4%
営業利益率	5.7%	4.0%	△1.7P	
経常利益	2,563	1,924	△639	△24.9%
経常利益率	6.3%	4.6%	△1.7P	
受注高	45,339	41,453	△3,885	△8.6%

主なポイント

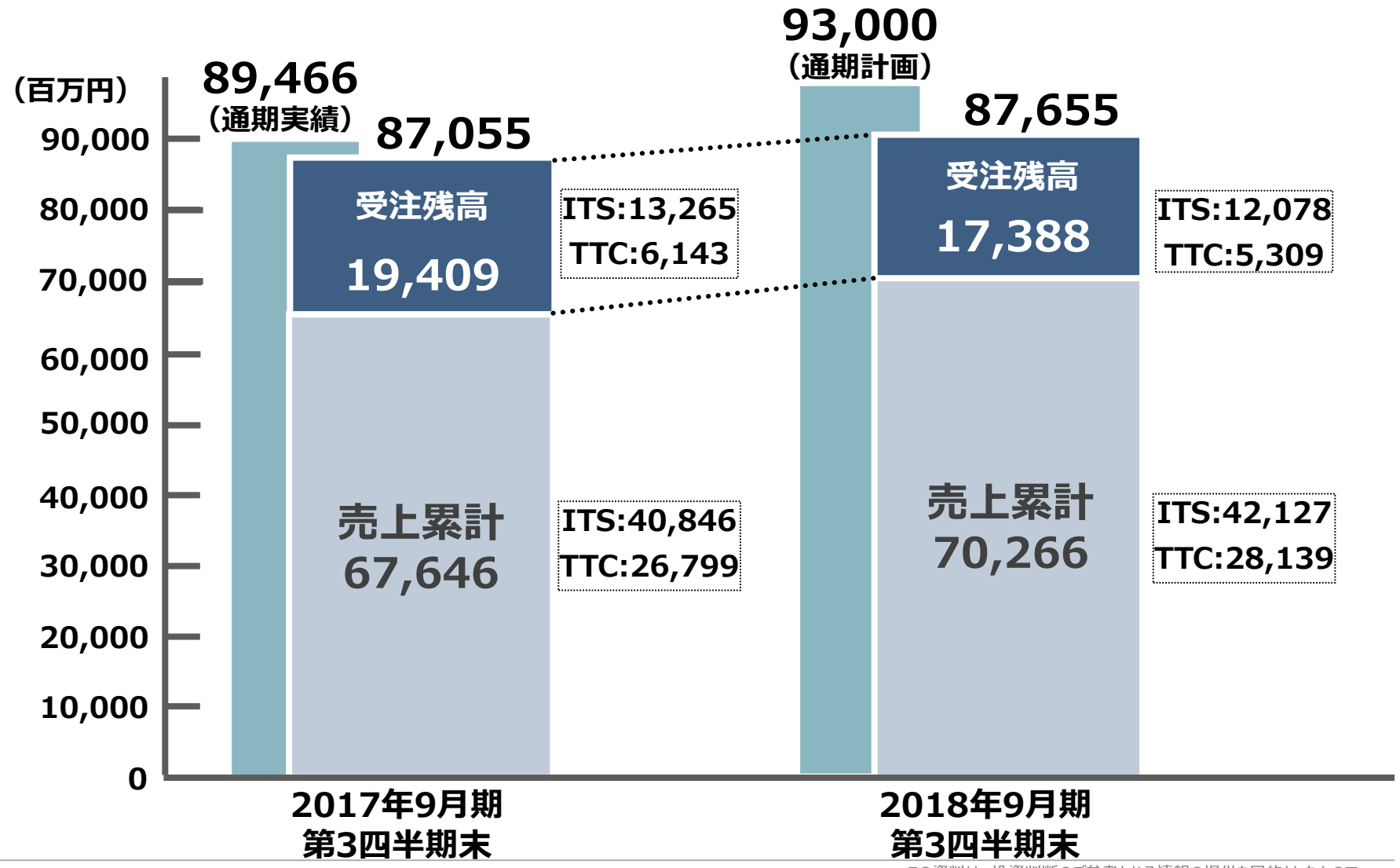
- 金融・カード向けが伸長し、増収
- 損失引当、販管費増、新事業開発のための先行支出により営業減益
- 大型案件材料不足などに伴う翌期繰越受注減などにより、受注高減少

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

受注残高（今期売上分）

■ 今期通期計画の9割超を確保（売上累計＋受注残高）

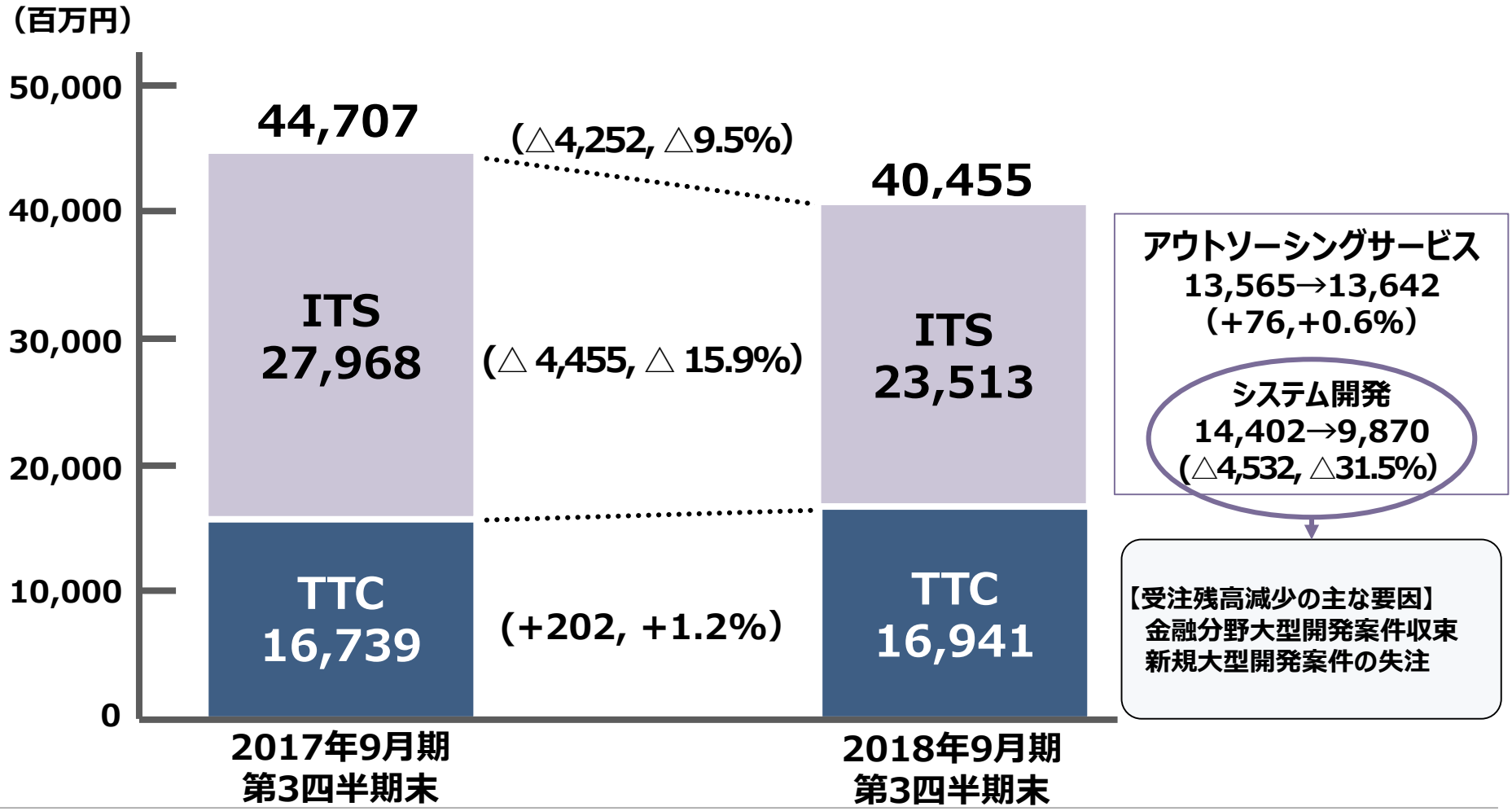


Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

受注残高（来期繰越分）

■ TTCの受注順調、ITSの減により前同比△9.5%



Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

1. 2018年9月期第3四半期決算

2. 2018年9月期業績予想

3. トピックス

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

2018年9月期 連結業績予想

前回(2017/10/31)予想から修正

通期予想（連結ベース）は据え置き、セグメント別利益を修正

売上高予想： 930億円　前期比 +35.3億円（+3.9%）

経常利益予想： 64億円　前期比 +1.4億円（+2.3%）

- TTC： 30億円（+5億円）3Q実績をふまえ上方修正
- ITS： 34億円（△5億円）3Qに発生した損失引当金、新事業費用先行を勘案

当期純利益予想： 39億円　前期比 +0.6億円（+1.7%）

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

2018年9月期 連結業績予想

前回(2017/10/31)予想から修正

（百万円）

	17年9月期 実績	18年9月期 今回予想	前期比 増減額	前期比 増減率	前回予想 17/10/31	前回予想比
売上高	89,466	93,000	+3,533	+3.9%	93,000	–
シンクタンク・コンサルティングサービス	32,730	34,000	+1,269	+3.9%	34,000	–
ITサービス	56,736	59,000	+2,263	+4.0%	59,000	–
営業利益	5,731	5,900	+168	+2.9%	5,900	–
営業利益率	6.4%	6.3%	△0.1P		6.3%	–
経常利益	6,258	6,400	+141	+2.3%	6,400	–
シンクタンク・コンサルティングサービス	2,029	3,000	+971	+47.9%	2,500	+500
ITサービス	4,125	3,400	△725	△17.6%	3,900	△500
親会社株主に帰属する当期純利益	3,833	3,900	+66	+1.7%	3,900	–
1株当たり当期純利益（円）	235.08	240.06	+4.98	+2.1%	240.06	–

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

1. 2018年9月期第3四半期決算

2. 2018年9月期業績予想

3. トピックス

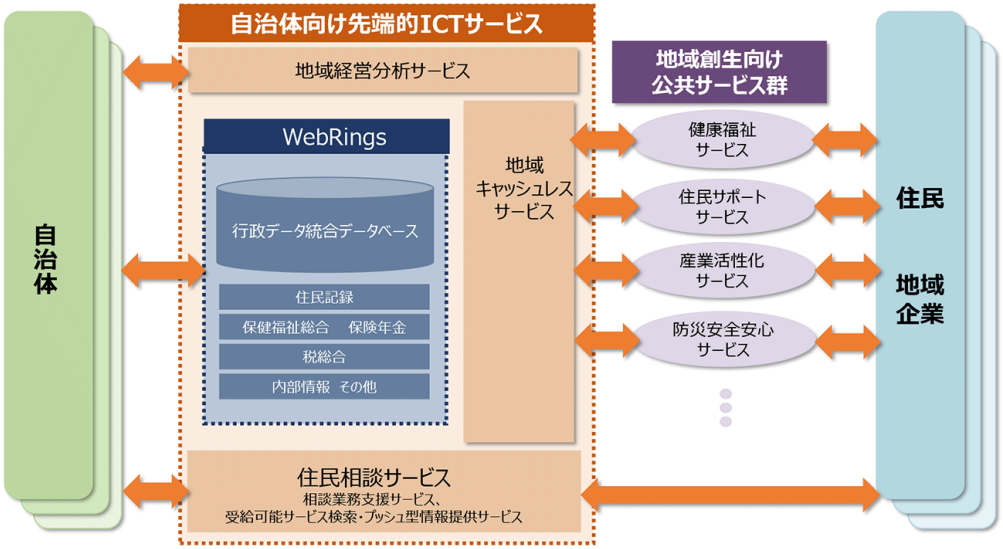
Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

トピックス

株式会社アイネスとの業務・資本提携（5.16リリース）

- アイネスは、公共分野で全国約180自治体にWeb型総合行政情報システム「WebRings」を展開
- MRIグループとアイネスの強みである公共・金融分野を中心に、商品開発、営業チャネル、技術・ノウハウ、人材等で包括的な協業体制を構築
- アイネスの業務データ分析ノウハウとMRIの地域経営ノウハウを組み込んだ統合分析プラットフォームを開発
- 仮想地域通貨を活用した新しい公共サービスの仕組み・運営システムを提供予定
- MRIがアイネスの株式8.71%を取得、筆頭株主に



WebRingsを中核とした公共サービス

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

トピックス

AI開発・研究で業務・資本提携（4.27リリース）

- Japan Digital Design株式会社（JDD）と業務・資本提携
- 三菱UFJフィナンシャル・グループ独自の人工知能（AI）モデルの開発・研究が目的
- JDDは、自社にMUFG AI Studio（M-AIS）を設置して独自AIモデルの開発・研究・実装を推進、MRIは共同研究パートナーとなる

M-AISの取り組み内容

	分野	研究・開発内容
金融	金流分析スコアリング	法人間決済から法人-個人間の資金の流れを巨大グラフにモデル化
	市場取引	ニュース・イベント活用の市場取引AI判断モデルの学習・判断超高速化
経営	顧客行動予測・マーケティング	顧客行動履歴から将来の行動を予測、マーケティングに応用
	人事	ハイパフォーマーの暗黙知やノウハウを学習し従業員全体に伝達するなど金融業務に特化したHR Techサービス

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

最近のリリース（業務・資本提携／出資／共同研究）

2018.6.5	AI	北京大学とAIで共同研究　～包括協力協定の第1弾～
2018.5.16		株式会社アイネスとの業務・資本提携について（前掲）
2018.4.27	AI	AI開発・研究で業務・資本提携（前掲）
2018.2.28		投資ファンド運営会社の設立および「ALL-JAPAN観光立国ファンド（仮称）」への出資について
2017.9.6	AI	Nextremer と AI 対話システムで業務・資本提携 ～深層学習を用いた人工知能対話システムを共同研究～

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

最近のリリース（AI・IoT関連の新サービス）

2018.5.10	AI	AIを活用したインタビューボットで公共施設マネジメントの合意形成を支援　～新潟市で実証実験～
2018.3.13	IoT	リハビリ向けIoT身体機能計測サービスの販売を開始
2018.2.19	AI	AIを活用した住民問い合わせ対応サービスの実証を開始 ～全国30以上の自治体参加～
2017.10.25	AI	学生の就職先探しをAIで支援する新サービスを開始 ～「HaRi」を活用した「納得できる企業研究」～
2017.10.12	IoT	病院向けIoT身体機能計測サービス「モフ測」の実証実験開始
2017.8.21	AI	ビール新商品開発技術者を支援する「醸造匠AI」のアルゴリズム開発に着手

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

将来の見通しに関する注意事項

この資料は、将来の見通しに関する記述を含んでいます。予想値を含め、これら将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた当社の判断によるものです。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、予測困難なリスクや不確実性を内包するものです。したがって、実際の業績等は、これら種々の要因によって見通しと異なる結果となることがあります。

当社は、将来の事象や新たな情報等を反映して、将来の見通しに関する記述を更新したり改訂したりする義務を負いません。

株式会社三菱総合研究所

経営企画部　IR室

TEL　：03-6705-6001
FAX　：03-5157-2171
E-mail　：ir-info@ml.mri.co.jp
URL　：www.mri.co.jp

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。